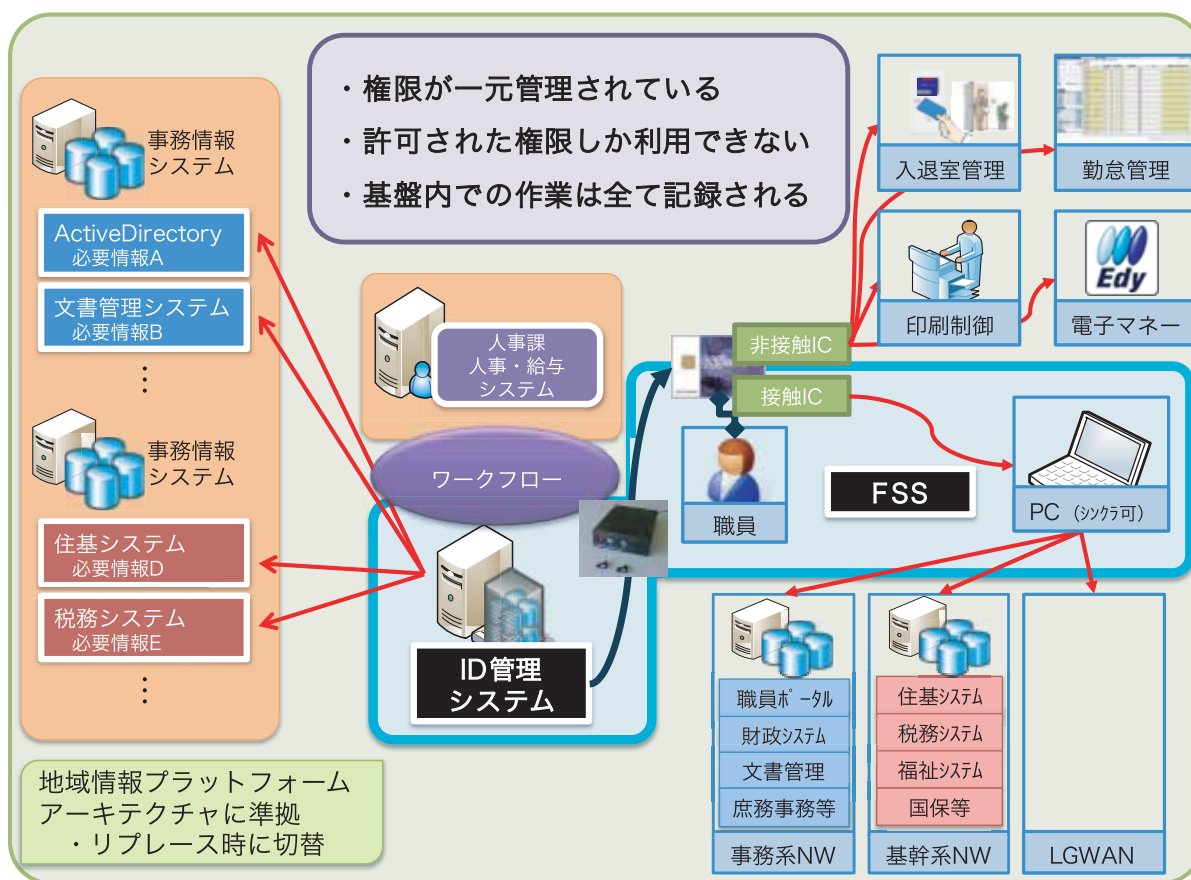


ORIC NEWS

翔飛 ひしやう

入居企業紹介

職員認証基盤の構築サービス



株式会社 アーツ情報システム

詳細は7ページをご覧ください

ー 本号の主な内容 ー

巻頭言

研修・交流会活動

入居者の活動・トピックス

入居企業紹介

イベント案内

No.22 (2008.10)

「成功への語り部」

日本ビジネス・インキュベーション協会
会長 星野 敏



先日ある県知事の記者会見録がウェブサイト公表されていた。県が高額出資をした大学発新事業の破綻に関する質疑応答である。その県では、最近キャンパスインキュベータが作られ、そこに地元の大学教授が提案する事業案が採択され、地域発事業化シナリオの理想モデルとして大成功が期待されて、県や地元VCが高額出資をしたものである。破綻の理由を正す記者に説明にならない説明が続られているが、理由は極めて明解であり、経験不足以外のなにものでもないと分析する。

20年前、筆者は同じようなことを、本格的ビジネス・インキュベータとしてわが国最初といわれるKSPⁱで体験した。自治体が用意した高額の事業開発資金を次々とイノベティブな研究開発型事業に投入したのであるが結果は惨憺たるものであった。でも幸いなことに、筆者はプロパー職員として長期勤続ができたので、失敗の原因を探り、それを反面教師として成功への仮説を幾つも試みるうちに、10年かけてどうにか失敗しないノウハウが蓄積できたのである。

「いかに博士号を有する大学教授や研究者といえども、ビジネスではベビーみたいなものである」これは、アントレプレナー教育の第一人者、スー・バレー教授をロンドン大学に訪ねたときの話である。筆者の体験と重ね合わせ、共感したのを記憶している。

素晴らしい事業シーズを生み出すのは確かに研究者であるが、そのプロセスと事業化とは異なるもので

あり、事業のプロにその先を委ねない限り成功はおぼつかない。こんな単純なことを悟るのに10年を要してしまった。大きな事業は事業化の目途が立つまでに5年以上の時間がかかるが、それよりも短い3年前後で人事異動していく大きな団体の人達は、PDCAⁱⁱの1サイクルすら経験しないので、失敗はいつまでも繰り返えされかねない。

この思いがあって、JANBOの誕生と同時にIM研修を開始し、二度と同じ失敗を繰り返さないよう経験の伝授を図ったのである。しかし、JANBOによって生まれたIMの知恵に対しその県は聞く耳を持たなかったようであり、今にして思えばここにまだ弱点が存在した。組織優先思考のわが国では、如何に個人の意見が優れていても軽視する風潮があり、逆に外部組織の見解に対しては耳を貸すというおかしい慣習がある。

この度、いくつかの使命を担って日本ビジネス・インキュベーション協会（JBIA）が設立されたが、その一つが「成功への語り部」である。BIに関し先達の体験や教訓を蓄積する団体として、失敗の繰り返しを防ぐというネガティブな発想にとどまらず、必ず成功して欲しいと願うポジティブなものである。但しこれも利用者の聞く耳如何である。

i かながわサイエンスパーク

ii Plan, Do, Check, Action の略

■ 平成20年7月度ORIC交流会及びセミナー

●入居企業紹介

「レーザー機器の市場と光学機器事業への展開」(株)光フィジクス研究所

同社渡部明社長が表題のテーマで事業紹介を行いました。「国内光産業は2008年には8兆円を突破、THz（テラヘルツ＝光と電波の境界領域にある新しい電磁波）応用市場は2015年に7,000億円に拡大するという予測の中、我が社独自の①職人の感覚を数字に落とし込む計測技術②熱の出ないフェムト秒レーザーによる微細加工技術が脚光を浴びつつあり受注量が増加している。今後もこの技術が必要とされる分野は多岐に亘り拡大する見込み」と今後への期待を語りました。



●ゲスト企業紹介

「エンジェル税制のご紹介」中国経済産業局 新事業支援室



同室室長補佐、堀尾啓子氏から「エンジェル税制とは、ベンチャー企業による個人投資家からの資金調達をサポートするために、投資を行った個人投資家に対する優遇措置として、平成9年度に創設された制度です。平成20年4月の改正により所得税減税の優遇措置が新設されました。即ち、（ベンチャー企業への投資額－5,000円）をその年の総所得金額から控除する（上限あり）というものです。この税制の適用を受けるためには、事前、事後の確認が必要」と、その全体像と手続き方法について分かり易くご説明頂きました。

●ORICセミナー

「事例から学ぶ資金繰り表・キャッシュフロー計算書による経営のチェックポイント」

岡山中央会計㈱代表取締役小川大助氏（税理士・行政書士）は「資金繰りをおろそかにすると、予定していた借入金返済が出来なくなって、金融機関からの信用失墜や追加借入が出来なくなるなどの恐れが出てくる。資金繰りに追われると本業に力を注ぐ事が出来ず業績不振に陥る。資金繰りを把握して、早め早めに手を打つ必要がある。資金繰りは経営の基本であるとの認識を持つべき」と、その重要性について助言。資金繰り表、資金運用表、キャッシュフロー計算書の具体的作成方法とその見方、経営への生かし方について詳しく解説がありました。参加者からは「資金繰りの重要性を改めて認識した。具体的事例を参考にしたので分かり易かった。黒字倒産の事例でその仕組みが分かった」など好評でした。



●入居企業紹介

「多目的WEB-携帯統合データベース『MULPOS』を基盤としたASPサービス事業」 (株)パティールボ

代表取締役の三宅氏より、多目的WEB-携帯統合データベース（MULPOS）の特徴と、それを基盤としたASPサービスの事業化について紹介がありました。会社設立した2年前から「発明者相関分析システム」の開発とサービスを行ってきましたが、これは、先行技術調査や発明キーマンの分析、研究開発組織や動向情報の調査が主なサービスです。このサービスの運営により大規模データベースの構築・運用やデータマイニング技術などのノウハウが蓄積され、現在では「一般家庭ゴミ収集情報配信システム」や「加工食品の原産地を携帯で確認できるシステム」のASPサービスに発展しています。初期の開発コストが低く抑えられ、早期な立ち上げを可能にするMULPOSにご興味のある方は以下の所へ気軽にお問合せ下さい。

代表取締役 三宅 雅 TEL：086-286-9590 <http://www.pat-i-labo.com/>



●ゲスト企業紹介

「中小企業基盤人材確保助成金制度について」(独)雇用・能力開発機構 岡山センター



同センター助成第一係長の松浦賢治氏から人材確保する場合の助成金に関して、従来からの制度である「中小企業基盤人材確保助成金」と今年度から新しく創設された「生産性の向上に伴う中小企業基盤人材確保助成金」の2種類を中心にご説明を頂きました。

前者は、創業や異業種進出に伴い、新たに新分野進出等基盤人材を雇い入れた事業主に対して、賃金の一部が補助されるもので、後者は、生産性の向上が必要とされる場合に、新たに生産性向上基盤人材を雇用した場合に賃金の一部が助成されるものです。いずれも、事前の申請が必要であり、事後は受付けないので、早めにご相談下さいとの事でした。

●ORICセミナー

「経営に必要な労務管理の基礎知識と最近の年金問題について」

あきた労務管理事務所 穂田恒雄社会保険労務士から標記テーマについて、前半に①人材採用のポイント②上手な面接の進め方に関して、具体的事例を挙げてご説明を頂き、後半は最近の年金問題について判り易く解説頂きました。

「中小・ベンチャー企業では良い人材が集まらないと経営者の悩みは多いが、広告の出し方や面接のやり方によっては良い人材が集まるし、そういう人材の採用も可能。良い人をとるには①妥協しないこと②雇用する側は、あまり調子の良いことばかり言わないこと。③本音を聴ける様に開かれた質問をすること④3分間プレゼンテーションをやって貰う事も一手⑤人柄の良い人を採用することなどが大事」とのこと。後半の年金問題については、「これから年金特別便が郵送されるが、水色と緑色の封書の2種類があり、前者は年金記録が漏れている可能性が高い人なので社会保険事務所に相談に行く事、後者は正しい内容となっている筈だが念のために記録の漏れや誤りがないか確認して下さい」との事です。「平易な説明でよく理解出来ました」との声が多く聞かれ大変好評でした。



●入居企業紹介

「マイクロ化学プロセスによる高性能構造材料用ナノ粒子の開発」 (株)ナノ・キューブ・ジャパン

中崎代表取締役より、最近の同社の状況について、お話しして頂きました。ナノ粒子製造者の課題として、「粒子径のバラツキ制御」と「量産の困難さ」があるが、同社は、マイクロリアクターを用いた理想的な反応空間を利用することでこれらの問題を解決しています。この装置の利用で、燃料電池用の水素製造、CO₂からの有機化合物合成などを検討中で、最近、骨材として注目されるヒドロキシアパタイトのナノ粒子化、ナノシート化に成功したとのことでした。



●ゲスト企業紹介

「陶芸とセンサーで業界ナンバーワンを目指す我が社の経営理念」 (株)アンテック



(株)アンテックは、炎の紫外線を検知するセンサーの開発、商品化に成功し、新しい市場を開いている企業です。代表取締役の末石建二氏は、17年前に独立し、備前焼のかまど内部の監視を行う関心から、炎センサーの開発を行い、その成果として、炎検知の初期消化に有効なシステムの商品化に成功しました。この商品は屋外で利用できる（太陽光と炎の紫外線を識別できるため）世界唯一の炎センサーであり、屋外施設用の警報機やマンションの不審火対策に利用されており、最近では仏壇に装備され、高齢者に安心を与える商品となっています。末石社長は、「人と同じ事をしない」を理念にベンチャーとして生き残るために何でもやったそうで、自分の行っていることを正当化する努力を怠らないことが重要と述べていました。

●ORICセミナー

「ビジネスを成功させるためのペルソナ手法の紹介」

(株)アイ・エス・ティの吉井代表取締役から、表記のテーマで講演していただきました。ペルソナ手法とは開発・検討目的となるサービス・商品がどんな時に、どのように、どんな形でペルソナ（下記）と関与していくかを明確なシナリオとして作成し、検討する手法です。販売したい商品（技術・サービス）を保有していても、売れない場合や売れるが利益が少ない場合に適用すると有効な手法です。

従来‘層’で捉えたターゲットユーザを‘個’で捉えることで、ユーザが明確になり顧客視点を共有できます。ペルソナ手法の手順は以下の通りです。①目的となる商品・サービスを決定する。②ペルソナを作成する。③タスクシナリオを作成する。④インタラクションシナリオを作成する。⑤ペルソナシナリオを評価する。⑥実際に活用する。

実際にこの手法を使って、ホームページ作成で効果のあった中小企業の例や商品開発に適用したメーカーの具体的な紹介があり、活発な意見交換がありました。(株)アイ・エス・ティでは、「経営にペルソナを活かす」セミナーやコンサルティングを開催しています。

詳細はホームページ（<http://www.ist-japan.co.jp>）をご覧ください。

（ペルソナ：本物の人間ではないが、デザインのプロセスの過程で本物の人間の代わりとなるもの。想像上ではあるが、極めて厳密で詳細に決定すべきものである。）



■ フォーカスセミナー 「基礎から学ぶ特許電子図書館（IPDL）の活用方法」

平成 20 年 7 月 30 日（水）講師に岡山県知的所有権センター、社団法人発明協会岡山県支部内特許情報活用支援アドバイザー大西康博氏を招いて ORIC 入居者を対象とした標記セミナーを開催しました。内容は（1）開発しようとしている技術に関する特許調査方法（2）特定番号の特許（出願）に関する調査方法などで、特許庁の「特許電子図書館」の HP にアクセスして具体的な検索方法の紹介と解説をして頂きました。参加者は、パソコンを持ち込んで同じ HP から手を動かしながら確かめることができ、「具体的な検索方法が分かって大変参考になった」と好評でした。



■ 第16回IT研究会 「身体的インタラクション技術（人間とロボットとのコミュニケーション）」

平成 20 年 9 月 12 日（金）交流サロンにおいて、大学とベンチャー企業との交流促進を目的に、岡山県立大学情報工学部の神代充准教授と(有)クラフト代表取締役田口和生氏に講演していただきました。神代准教授は画像処理・制御工学が専門で、今回は「①身体的インタラクション技術（人間とロボットとのコミュニケーション）」と「②モデルを併用した画像認識システム」の講演に加え、自ら役員でもある愛媛大学発ベンチャー企業(株)工学基礎の設立経過や事業内容など幅広いお話をしていただきました。



(有)クラフトの田口社長は、「携帯電話によるマルチキャスト音声メールサービスシステム」についてデモを加え説明いただきました。一斉メールでなく一斉音声での連絡サービスで消防団などの緊急連絡にニーズがあり、10月初めより正式にリリースするとのことでした。

入居者の活動・トピックス

■ しんきん合同ビジネス交流会

去る平成 20 年 9 月 18 日（木）、コンベックス岡山において、ビジネスパートナー（販売先、仕入先、アウトソーシング先、技術提携先、共同商品開発先等）を見出し、交流・商談を進めていただく会合である「第 4 回しんきん合同ビジネス交流会」が開催され、入居企業から(株)アイ・エス・ティ、(株)アスコルバイオ研究所、(株)アーツ情報システム、(有)クラフト、(株)JAPAN MAGGOT COMPANY、(株)内外総合通信社、(株)VOIPACK JAPAN、メディエリアサポート（企）、(株)ユニバーサルテクノロジーの 9 社が出展、活発な商談を行い、同時に開催されたビジネスコンテストでは、(株)JAPAN MAGGOT COMPANY が優秀賞を受賞しました。



■ 日・韓技術マーケティング支援事業、初の成果

平成 18 年 8 月に（財）岡山県産業振興財団、ORIC および韓国技術ベンチャー財団の 3 者間で業務協力覚書を締結した「日・韓技術マーケティング支援事業」初の成果が上がりました。先般、入居企業の免疫分析研究センター(株)（1996 年設立、免疫能評価を主としたヒト臨床試験受託システムの開発と受託業）は、NK 活性測定技術のライセンスアウトを前提とし、オーダーメイド型の免疫能増強用健康食品の開発を共同で行う事を最終目標として、韓国の企業等と技術移転実施契約を締結しました。今後とも日韓双方の中小・ベンチャー企業の活性化と産業振興を目的とした同事業の活用をお願いします。

株式会社アーツ情報システム



代表者 代表取締役 山内 雄司

連絡先 〒701-1221 岡山市芳賀5303 ORIC 113号室

TEL 086-286-9889 FAX 086-286-9887

URL <http://arts-is.com/>

E-mail info@arts-is.com

事業内容

- ・システム開発
- ・IT メーカー、ベンダーのローカルサポート
 - (株)ローレルインテリジェントシステムズ
<http://www.lis-fss.co.jp/>
 - ・暗号技術、ICカードセキュリティメーカー
 - ・ファイルセキュリティシステム「FSS」
の販売支援・保守サポート受託
 - (株)セゾン情報システムズ
<http://home.saison.co.jp/>
 - ・流通系ベンダー
 - ・流通業統合管理システム「STORES」
の西日本保守サポート
 - リコーソフトウェア(株)
<http://www.ricoh-soft.co.jp/>
 - ・メーカー系ベンダー
 - ・商品全般の保守サポート

事業の背景

もともと特定業界向けのパッケージソフト開発を目的に起業しましたが、紆余曲折を経て全国展開を図っているIT メーカー・ベンダー様の主に関西圏以西の保守サポート及び販売支援の業務を受託しています。

起業して2年になりますが今期で安定をはかり来期より本来の目的業務であるパッケージ開発に着手したいと考えています。

企業としての特徴 ①保守体制

表紙に掲載した図のように特にセキュリティ商品を取り扱うことが多く、保守請負元とエンドユーザー様両者に対しての信頼性を担保するため、起業1年目でISO27001を取得しています。また多くの保守業務を承っているため、現在サービスレベルの国際標準規格ISO20000の取得準備を検討しております。継続的な保守代行が必要な企業様があればお声をかけていただければと存じます。

企業としての特徴 ②販売網

販売支援業務も受託しており、関西・中国・四国地方の自治体様は200市町村以上の訪問実績があり、昨年1年間でも約10自治体様の販売支援実績があります。また関東圏への出張も多いので東京での情報収集や商品展開の足掛かりが必要な企業様がればご相談いただければと存じます。

今後の展開

創業間もないこともあり様々な問題にぶつかっていますが、なんとか周りの皆様に助けをいただきながら前に進んでいます。ITベンチャーは単独で現状打破は難しいと思いますので横断的な情報交換等を積極的に行う時間を自ら作って参ります。

今後ともよろしくお願いいたします。

「ベンチャープラザ岡山2008」 平成20年11月27日（木）開催 コンベックス岡山大展示場

11月27日（木）に岡山県、(財)岡山県産業振興財団、(財)岡山総合展示場が主催する「ベンチャープラザ岡山2008」が開催されます。

ベンチャー企業や岡山県内を中心とした企業の新製品展示とIT関連の商談会が開催されます。

また、「ベンチャービジネスプランコンテスト2008」の最終審査会も行われ、最優秀賞には賞金100万円とORICへの3年間無料使用の権利が与えられます。（既入居者は除く）

◎お問い合わせ先

「ベンチャープラザ岡山2008」事務局

(財)岡山県産業振興財団 経営支援部 中小企業支援センター内 〒701-1221 岡山市芳賀5301 (テクノサポート岡山)

TEL 086-286-9626 FAX 086-286-9627

E-mail svinfo@optic.or.jp URL http://www.optic.or.jp/vp/

新入居者紹介

9月25日に第23回入居審査会が開催され、下記1社が新たに入居しました。

入居内定企業名 代表者	事業概要	所在地	分野
(株)タグス 代表取締役 伊藤 典生	定年退職者と若者を利用した建築積算業務の受託事業	倉敷市	IT

入居者募集中!!

センターでは随時入居のご相談に応じています。お気軽にお問合せください。

■ 施設使用料・空き室状況

(2008年10月現在)

施設区分	面積	使用料の月額	部屋数	空き室数
研究室小	約25㎡	45,000円	22	7
研究室大	約50㎡	88,000円	30	9
試作開発室	約100㎡	175,000円	6	2
創業準備室	5㎡/ 1ブース	5,000円	6ブース	4ブース



研究室大



研究室小

創業5年未満の会社は、入居後3年間は
使用料を1/2に減免する制度があります。

■ 次回募集

原則として3ヶ月ごとに入居審査会を開催しています。次回は11月末までに事業計画書を提出された方を対象に、12月中に開催の予定です。

(※創業準備室の募集は随時受付けています。)

詳しくはホームページをご覧ください。 <http://www.oric.ne.jp>

